

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010101

事業名		勤労者生活安定資金貸付金		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		14,009	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	14,009	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		14,573	千円								
決算額		14,009	千円								
人件費		564	千円								
総合評価											
A											
事業の目的		市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>苦小牧市勤労者生活安定資金等貸付金の融資実行のため、協調倍率に基づき、金融機関に預託しました。</p> <p>1 生活安定資金 (1) 貸付限度額 100万円 (2) 貸付利率 2.21% (3) 償還期間 7年以内</p> <p>2 教育資金 (1) 貸付限度額 300万円 (2) 貸付利率 1.88% (3) 償還期間 7年以内</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		貸付金額			千円	21,012	21,901	20,141			
		新規貸付件数			件	12	18	11			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						生活資金や教育資金を低金利で融資する本事業は、勤労者の生活の安定と向上に寄与しているものの、利用件数は多くはないため、「3」としました。		
効率性		●							市は、貸付金の原資を金融機関に預託し、受益者（利用者）が償還（費用負担）していることから、「4」としました。		
公平性		●							市内に居住する勤労者であれば広く対象者となることから、「4」としました。		
将来性			●			社会・経済情勢の変化により、利用者の増加も見込まれるため、「3」としました。					
総合評価		A				令和元年度に協調倍率を変更し貸付利率を引き下げ、一定の条件のもと勤労者に有利な貸付制度であるため、本事業を継続したいと考えています。					
特記事項		決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010102

事業名		苦小牧市勤労者共済センター補助		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
令和2年度決算額		4,500	千円	項目評価		総合評価 A		
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	4,500	千円					
事業費（総計）		4,571	千円					
決算額		4,500	千円					
人件費		71	千円					
事業の目的		一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに対し補助金を交付することで、中小企業の福利厚生の充実を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業により、(一財)苦小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を支給しました。</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		加入事業所数			事業所	499	500	506
		給付件数			件	618	634	722
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				(一財) 苦小牧市勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業の勤労者にとって、安心して働くことができる環境づくりに寄与していることから、「4」としました。		
効率性		●				(一財) 苦小牧市勤労者共済センターによって、中小事業者単独より、スケールメリットを活かした福利厚生事業を可能としていることから、「4」としました。		
公平性			●			市内中小企業であれば加入が可能ですが、令和3年3月末の加入事業所数が499事業所となっていることから、「3」としました。		
将来性		●				企業の人材確保のためには、福利厚生の充実など働きやすい職場環境づくりが重要となることから、「4」としました。		
総合評価		A				(一財) 苦小牧市勤労者共済センターが総合的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主及び勤労者の福利厚生の充実に寄与しており、本事業を継続したいと考えています。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010103

事業名		緊急雇用対策事業（市単独）		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
令和2年度決算額		82,039	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	82,039	千円					
事業費（総計）		83,449	千円					
決算額		82,039	千円					
人件費		1,410	千円					
事業の目的		離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図り、安定した暮らしの実現を目指します。						
事業の内容		SDGs17の目標 <ol style="list-style-type: none"> 道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施 歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去 公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施 公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施 公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木（針葉樹）の剪定及び伐採作業を実施 道路清掃・雪氷除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水桝の開口作業を実施 街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施 公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木（広葉樹）の危険度調査、剪定・伐採作業を実施 						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		新規雇用人数×労働日数			人日	3,233	3,181	3,178
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				離職を余儀なくされた失業者や季節労働者に対し、次の雇用までの短期の就業機会を創出することで、安定した暮らしの実現に寄与しているため、「4」としました。		
効率性			●			緊急性があり人件費割合の高い事業の発注をとおして、求職者の短期雇用につながっていることから、「3」としました。		
公平性		●				新規雇用者の募集にあたっては、苫小牧公共職業安定所又は（一社）苫小牧地域職業訓練センター運営協会が開設している無料職業紹介所の求人申込みにより行っており、広く参加の機会を確保しているため、「4」としました。		
将来性			●			社会・経済情勢の変化により、新規雇用を創出する事業の重要度も高まるため、「3」としました。		
総合評価		A			雇用対策としての事業の重要度は高く、今後の苫小牧地域の雇用情勢を注視しながら継続したいと考えています。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010104

事業名		通年雇用促進対策事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		489	千円	項目評価		総合評価 A					
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	489	千円								
事業費（総計）		1,899	千円								
決算額		489	千円								
人件費		1,410	千円								
事業の目的		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用するため、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（1市6町）の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付しました。同協議会では、管内の季節労働者の通年雇用化に向け、季節労働者やその事業主に対し支援事業を実施しました。（国の委託事業、地域独自の事業）</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		通年雇用化数			人	169	145	50			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							本事業は季節労働者の通年雇用化を支援することで、労働者の雇用と生活の安定に寄与していることから、「4」としました。		
効率性		●							東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施し、地域の実情に応じた効果的な事業を行っているため、「4」としました。		
公平性		●							苫小牧公共職業安定所管内の1市6町に居住し、通年雇用化を目指す季節労働者であれば、広く事業に参加できるため、「4」としました。		
将来性			●			季節労働者の数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しいものであり、本事業の継続が必要であることから、「3」としました。					
総合評価		A				季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られることから、関係機関と連携し、本事業を継続したいと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010105

事業名		苦小牧市障害者雇用奨励金事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
令和2年度決算額		0 千円		項目評価				
財源内訳	国道支出金	千円			総合評価 C			
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
事業費（総計）		141 千円						
決算額		千円						
人件費		141 千円						
事業の目的		厚生労働省が実施する「障害者トライアル雇用」の対象者を期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付し、障がい者の安定的な雇用の促進を図ります。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>厚生労働省が実施している「障害者トライアル雇用」で試行的に雇用しながら就労適性を見極めた障がい者を、引き続き期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付します。</p> <p>1 対象</p> <p>(1) 厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用奨励金の対象者を雇い入れた事業所であること</p> <p>(2) (トライアル雇用の対象者を)期間の定めのない労働者として雇用していること</p> <p>(3) 市内で就労すること</p> <p>(4) トライアル雇用の雇用期間が終了後、1か月以上雇用が継続していること</p> <p>2 交付金</p> <p>知的・身体障害者：16万円</p> <p>精神障害者：32万円</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		交付人数			人	0	0	0
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性					●	過去交付事業所において、現在も引き続き雇用されている例もあることから、障がい者の継続雇用について一定の効果はあると考えられますが、平成30年から令和2年まで給付実績がないことから、「1」としました。		
効率性			●			国の「障害者トライアル雇用助成金」と連携することで、障がい者の適性や能力を見極め、新規雇用機会の創出を図り、その後安定雇用へとつなげる仕組みとなっていることから、「3」としました。		
公平性				●		ハローワークや市関係部署、関係機関と連携し周知を図っておりますが、国の障害者トライアル雇用の活用が前提になることから、「2」としました。		
将来性				●		障がい者の安定的な雇用の促進のため、必要となる支援のあり方を検討する必要があることから、「2」としました。		
総合評価		C				令和3年3月から障害者法定雇用率が2.2%から2.3%へ引上げられており、企業における障がい者雇用の促進はますます求められますので、周知を強化するとともに、支給実績がないことから、支援のあり方について検討してまいります。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010106

事業名		就業支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課																																				
根拠法令																																									
令和2年度決算額		47,031	千円	項目評価																																					
財源内訳	国道支出金		千円																																						
	地方債		千円																																						
	その他	47,030	千円																																						
	一般財源	1	千円																																						
事業費（総計）		52,673	千円																																						
決算額		47,031	千円																																						
人件費		5,642	千円	総合評価	A																																				
事業の目的																																									
<p>若者や女性等の活躍促進と雇用機会の創出をサポートすることにより、安定した雇用の確保・創出を図ります。</p>																																									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 ワークスポット事業 苦小牧地域職業訓練センターの訓練生などを対象に、カウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を活かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営しました。</p> <p>2 若者人材育成事業 建設業における、若者の入職促進、人材育成、技術・技能の向上のため、研修や資格取得・職場体験を実施し、人材確保につなげました。</p> <p>3 就業チャレンジ支援事業 就業意識と職業観の醸成を図るため、職場見学ツアーを実施し、市内企業の理解を深めました。 ※市内高校、苦小牧工業高等専門学校は、新型コロナウイルスの影響により中止</p> <p>4 なでしこ就職応援事業 出産・育児等で離職し、再就職を希望している女性を対象に、託児付きで復職を支援するセミナーを開催し、また、ビジネスマナーやパソコンなどの基礎研修と職場実習を行い、職場復帰を支援しました。</p>																																							
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワークスポット事業（求職者に対する再チャレンジ事業） 就職者数</td> <td>人</td> <td>63</td> <td>59</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>若者人材育成事業 就職決定者数</td> <td>人</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>就業チャレンジ支援事業 参加者数</td> <td>人</td> <td>39</td> <td>241</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>なでしこ就職応援事業 就職決定者数</td> <td>人</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	ワークスポット事業（求職者に対する再チャレンジ事業） 就職者数	人	63	59	86	若者人材育成事業 就職決定者数	人	7	6	6	就業チャレンジ支援事業 参加者数	人	39	241	289	なでしこ就職応援事業 就職決定者数	人	12	17	19									
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																																					
ワークスポット事業（求職者に対する再チャレンジ事業） 就職者数	人	63	59	86																																					
若者人材育成事業 就職決定者数	人	7	6	6																																					
就業チャレンジ支援事業 参加者数	人	39	241	289																																					
なでしこ就職応援事業 就職決定者数	人	12	17	19																																					
項目評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>求職者の安定した雇用の確保・創出のため、若者や女性の雇用の確保・創出を支援することにより、労働力の確保に繋がっていることから、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>若者の地元企業への就職機会の創出や、労働力の掘起こし、人材育成と就職マッチングなど一体的な支援で雇用に繋げる取組は、将来にわたってその効果が見込めることから、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の参加募集は、ホームページ、フェイスブック等インターネットを利用し周知したほか、ポスターや地元フリーペーパーを活用し、広く案内を図ったことから、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>経済、雇用情勢に応じ、事業をきめ細かく見直すことで、事業の効果が見込まれるため、「4」としました。</td> </tr> </tbody> </table>							高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性	●				求職者の安定した雇用の確保・創出のため、若者や女性の雇用の確保・創出を支援することにより、労働力の確保に繋がっていることから、「4」としました。	効率性		●			若者の地元企業への就職機会の創出や、労働力の掘起こし、人材育成と就職マッチングなど一体的な支援で雇用に繋げる取組は、将来にわたってその効果が見込めることから、「3」としました。	公平性	●				事業の参加募集は、ホームページ、フェイスブック等インターネットを利用し周知したほか、ポスターや地元フリーペーパーを活用し、広く案内を図ったことから、「4」としました。	将来性	●				経済、雇用情勢に応じ、事業をきめ細かく見直すことで、事業の効果が見込まれるため、「4」としました。
	高 → 低				評価の理由																																				
	4	3	2	1																																					
有効性	●				求職者の安定した雇用の確保・創出のため、若者や女性の雇用の確保・創出を支援することにより、労働力の確保に繋がっていることから、「4」としました。																																				
効率性		●			若者の地元企業への就職機会の創出や、労働力の掘起こし、人材育成と就職マッチングなど一体的な支援で雇用に繋げる取組は、将来にわたってその効果が見込めることから、「3」としました。																																				
公平性	●				事業の参加募集は、ホームページ、フェイスブック等インターネットを利用し周知したほか、ポスターや地元フリーペーパーを活用し、広く案内を図ったことから、「4」としました。																																				
将来性	●				経済、雇用情勢に応じ、事業をきめ細かく見直すことで、事業の効果が見込まれるため、「4」としました。																																				
総合評価		<p>A</p> <p>企業ニーズや経済・雇用情勢を踏まえた新規入職・復職や職場定着、若者の地元就職を促進する取組を支援したいと考えています。</p>																																							
特記事項																																									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010107

事業名		介護職員就業支援事業		担当部署	福祉部 介護福祉課						
根拠法令											
令和2年度決算額		22,067	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	22,067	千円								
事業費（総計）		27,003	千円								
決算額		22,067	千円								
人件費		4,936	千円								
事業の目的		介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止の支援を行うことで、介護事業所への長期的な定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施しました。また、実習において、本人と介護事業所の希望が一致した場合には、当該事業所での雇用につなげました。</p> <p>2 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成しました。</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		事業所雇用者数			人	15	12	12			
		助成人数			人	34	31	29			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							介護人材の確保・定着、及び介護職員の技能向上が効果的に図られているため、「4」としました。		
効率性		●							最小限の経費により、効果的な人材確保・定着等が図られていることから、「4」としました。		
公平性		●							介護の仕事に興味を持つ方や、介護事業所で勤務する方が広く活用できる制度であることから、「4」としました。		
将来性		●				今後の介護需要の増加に向け、介護人材の確保について継続した取組が必要であるため、「4」としました。					
総合評価		A				介護人材の事業所への直接雇用に結びついているとともに、介護職員の技能向上が図られており、事業の有効性や効率性は高いものと考えます。今後も、介護人材の安定的な確保に努める必要があります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010108

事業名		採用力・魅力創造支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課		
根拠法令							
令和2年度決算額		45,757	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	4,400	千円				
	地方債		千円				
	その他	22,441	千円				
	一般財源	18,916	千円				
事業費（総計）		51,399	千円				
決算額		45,757	千円				
人件費		5,642	千円	総合評価			
				A			
事業の目的		市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、その魅力を市内外の求職者やUIJターン希望者に就職マッチングサイトで広く周知し、人材確保を支援します。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 離職防止等処遇改善事業 働きやすい職場づくりに取り組む企業に対し、社会保険労務士などの専門家によるES調査や個別支援、セミナーや研修を実施し、職場環境の整備を図り、職場定着につなげました。 就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、就職マッチングサイト「とまジョブ」で、市内企業の魅力や求人情報、本市の魅力を広く周知しました。 合同就職説明会事業 労働力市場の開拓や有能な人材確保のため、合同就職説明会を開催したほか、企業の採用力を強化するセミナーの開催や就職マッチングサイトへの魅力的な記事掲載の支援等を実施しました。 					
実施結果（活動指標）							
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		離職防止等処遇改善事業 処遇改善事業所数		事業所	40	43	65
		掲載企業数		社	308	156	63
		参加企業数		事業所	50	54	49
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			働きやすい職場づくりを支援し、また、その魅力を広く周知することで、市内企業の人材確保や苫小牧地域の魅力向上に寄与していますが、直接の効果が測りにくいことから、「3」としました。	
効率性			●			市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、またその魅力を広く周知し人材確保に繋げることは、将来にわたってその効果が見込めることから、「3」としました。	
公平性		●				事業の参加募集は、ホームページ、フェイスブック等インターネットを利用し広く周知したほか、ポスターや地元フリーペーパーを活用し案内を図ったことから、「4」としました。	
将来性		●				人材確保・定着は深刻な課題であり、市内企業のニーズや経済・雇用情勢に応じた事業内容運営を行うことで、効果が見込まれるため、「4」としました。	
総合評価		A		苫小牧市で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援する取組を進めてまいりたいと考えています。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010109

事業名		ものづくり産業人材育成支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課					
根拠法令										
令和2年度決算額		250	千円	項目評価						
財源内訳	国道支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他	250	千円							
	一般財源		千円							
事業費（総計）		673	千円	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>250 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>423 千円</td> </tr> </table>	総合評価	A	決算額	250 千円	人件費	423 千円
総合評価	A									
決算額		250 千円								
人件費		423 千円								
事業費（総計）		673	千円							
決算額		250	千円							
人件費		423	千円							
事業の目的		市内でものづくり産業に関連する優秀な人材の育成を支援することにより、地元就業及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。								
事業の内容		SDGs17の目標 <p>苦小牧市技能習得奨励金(MONOテク苦小牧) 道立苦小牧高等技術専門学院の入校生(1年次)に1人当たり10万円(授業料全額免除5万円)の苦小牧市技能習得奨励金を支給しました。</p>								
SDGs17の目標										
実施結果(活動指標)		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度				
		奨励金支給件数	件	4	-	-				
項目評価		高 → 低	評価の理由							
		4 3 2 1								
有効性			●				奨励金が入校生の増加に直結するとは限りませんが、経済的負担を軽減することで、入校の後押しをする効果が見込まれることから、「3」としました。			
効率性		●					申請者にとって申請にかかる負担が軽減されるよう、道立苦小牧高等技術専門学院と連携し、効率的に奨励金の申請手続きを行っていることから、「4」としました。			
公平性		●					道立苦小牧高等技術専門学院と連携し、入校生募集活動と合わせ本事業の周知を行っていることから、「4」としました。			
将来性		●					道立苦小牧高等技術専門学院の入校生は近年減少しておりますが、入校を促進し、ものづくり産業に関連する人材育成を支援することは、将来にわたり、市内企業の安定的な人材確保に繋がるため、「4」としました。			
総合評価		A		市内における高度な技術・技能の習得、地元定着と企業の人材確保を図るため、引き続き、北海道等関係機関と連携し、入校促進を図ってまいります。						
特記事項										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010110

事業名		新型コロナウイルス対応緊急雇用対策事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課		
根拠法令							
令和2年度決算額		24,116	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金	22,900	千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	1,216	千円				
事業費（総計）		25,526	千円				
決算額		24,116	千円				
人件費		1,410	千円	総合評価			
					A		
事業の目的		新型コロナウイルスの影響により離職した求職者等に短期雇用を創出し、雇用の維持・確保を図ります。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
		<ol style="list-style-type: none"> 街路樹・緑地樹木下枝剪定業務：植樹帯と緑地内の樹木において、支障になっている樹木の剪定業務を実施 歩道清掃業務：歩道におけるインターロッキングやレンガ等の目地の除草業務を実施 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		新規雇用人数×労働日数		人日	1,150	-	-
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者に対し、次の雇用までの短期の就業機会を創出することで、安定した暮らしの実現に寄与しているため、「4」としました。	
効率性			●			緊急性があり人件費割合の高い事業の発注をとおして、求職者の短期雇用につながっていることから、「3」としました。	
公平性		●				新規雇用者の募集にあたっては、苫小牧公共職業安定所又は苫小牧地域職業訓練センター運営協会が開設している無料職業紹介所の求人申込みにより行っており、広く参加の機会を確保しているため、「4」としました。	
将来性					●	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため、「1」としました。	
総合評価		A		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者に対する緊急の雇用創出事業として、目的に合った事業を実施しました。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010111

事業名		雇用調整助成金等申請費用補助		担当部署	産業経済部 緊急経済対策給付金室						
根拠法令											
令和2年度決算額		17,430	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	14,000	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	3,430	千円								
事業費（総計）		24,081	千円								
決算額		17,430	千円								
人件費		6,651	千円	総合評価							
				A							
事業の目的		雇用調整助成金等の申請にかかる社会保険労務士等への代理申請費用を補助することで、市内企業の雇用の維持と事業継続を図ります。									
事業の内容		雇用調整助成金等の申請にかかる社会保険労務士等への代理申請費用を補助する苫小牧市雇用調整助成金申請費用補助金を支給しました。									
SDGs17の目標		雇用調整助成金等の申請にかかる社会保険労務士等への代理申請費用を補助する苫小牧市雇用調整助成金申請費用補助金を支給しました。									
		<ol style="list-style-type: none"> 対象者 国の「雇用調整助成金」又は「緊急雇用安定助成金」の支給決定を受けた事業者で、助成金の申請にかかる事業所が苫小牧市内にある事業者 補助対象経費 社会保険労務士等に支払った助成金等の申請書類の作成に要する経費又は提出代行・事務代理に要する経費 補助金額 1事業者につき上限30万円 補助率10/10 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		補助金支給件数			件	114	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							本補助金の対象となった国の助成金は総額2億円を超えており、市内事業者の事業継続と雇用の維持を図ることに繋がったことから、「4」としました。		
効率性		●							北海道社労士会日胆支部等関係機関と連携を図り、補助対象者へ効果的に支援につなげたことから、「4」としました。		
公平性		●							事業者の規模・業種を問わず、市内に事業所を有する雇用調整助成金等を活用した事業者に対する補助金として実施したことから、「4」としました。		
将来性				●		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業です。（令和3年度は、対象となる休業の期間を変更し、雇用調整助成金等申請費用補助金（第2期）として実施します。）					
総合評価		A				項目評価のとおり、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への支援として、目的に合った事業を実施しました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010112

事業名		オンライン合同就職説明会事業		担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		17,567	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	16,700	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	867	千円								
事業費（総計）		18,977	千円	総合評価	A						
決算額		17,567	千円								
人件費		1,410	千円								
事業の目的		新型コロナウイルスの影響で、対面式の合同就職説明会が相次いで中止となったが、オンラインの合同就職説明会を開催することで、市内をはじめ、全国の求職者と市内企業のマッチングを図ります。									
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月27日（水）9：40～15：55に開催。 市内の17企業が参加し、当日LIVE配信を行い参加者とのマッチングを図ることができました。 1企業30分×4ターン実施。 新卒・既卒を含むすべての求職者の方々を参加対象としました。（年齢・居住地問わず） 									
SDGs17の目標											
		<p>当日の配信風景</p>				<p>周知ポスター</p>					
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		参加者（申込）数			人	71	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							コロナ禍のなか、オンライン化を取り入れることで非常に有効性があったといえることから、「4」としました。		
効率性		●							居住地問わず、どこでも参加ができるという点において、効率性が高いことから、「4」としました。		
公平性		●							新卒問わず、すべての求職者を対象にすることで、幅広いニーズを拾えたことから、「4」としました。		
将来性		●				コロナ禍の収束が見えない中、事業のオンライン化を進められた点については将来性があるといえることから、「4」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり、すべての項目において効果がありました。オンライン化が今後も主流になりつつあることから、モデル事業となったといえます。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費

事務事業番号 05010201

事業名		労働福祉センター施設整備		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課		
根拠法令							
令和2年度決算額		0 千円		項目評価			
財源内訳	国道支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
事業費（総計）		千円					
決算額		千円					
人件費		0 千円		総合評価	A		
事業の目的							
労働福祉センターの施設・設備について、故障や機能低下に伴う修繕を行います。							
事業の内容		SDGs17の目標 労働福祉センター施設・設備に係る整備・修繕等					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		修繕工事等	件	0	2	-	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			令和2年度の実績はありませんが、老朽化した施設の修繕にかかる費用を備えることが必要であることから、「3」としました。	
効率性		●				令和3年度は指定管理者の適切な施設の維持管理により、市による修繕の必要がなかったことから、「4」としました。	
公平性		●				施設の整備・修繕に伴い、利用する市民の利便性の向上や安全性の確保が図られるため、「4」としました。	
将来性		●				引き続き、施設の整備・修繕が必要であることから、「4」としました。	
総合評価		A		労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活の向上を目指す会議研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から40年以上が経過し、設備の老朽化に伴い、引き続き整備・補修に備える必要があります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費

事務事業番号

05010202

事業名		労働福祉センター補償金		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課		
根拠法令							
令和2年度決算額		470	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	470	千円				
事業費（総計）		1,034	千円				
決算額		470	千円				
人件費		564	千円				
総合評価							
A							
事業の目的		労働福祉センターの指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う利用料等の減収分を補償することにより、感染拡大防止及び指定管理施設の安定運営を図ります。					
事業の内容		SDGs17の目標 新型コロナウイルス感染症の影響による労働福祉センターの休館や利用制限等による利用料金等の減収分について、指定管理者へ補填しました。					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び指定管理施設の安定した運営としての目的を達成していることから、「4」としました。	
効率性		●				必要経費を指定管理者へ補填したことから、「4」としました。	
公平性		●				市の指定管理施設における指定管理施設補償金の一環であることから、「4」としました。	
将来性		●				労働福祉センターの安定的な施設運営を維持していることから、「4」としました。	
総合評価		A		評価項目のとおり、施設の利用制限等に対する補填として目的に適った事業を実施しました。			
特記事項							